

2050先導型住宅推進事業において 「広域備蓄とDXで実現する次世代在宅避難住宅モデル」が採択

日本ハウスホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役会長:成田和幸)は、国土交通省が実施する令和8年度「2050先導型住宅推進事業」において、当社提案「広域備蓄とDXで実現する次世代在宅避難住宅モデル」が採択されたことをお知らせいたします。

本事業は、「自然災害時等の居住継続・生活継続が可能な住宅ストックの形成を促進するため、民間事業者等の創意工夫によるモデル的な取組を行う事業」(国土交通省:報道発表資料より)として創設されたモデル事業であり、全国53件の応募のうち27件が採択されました。

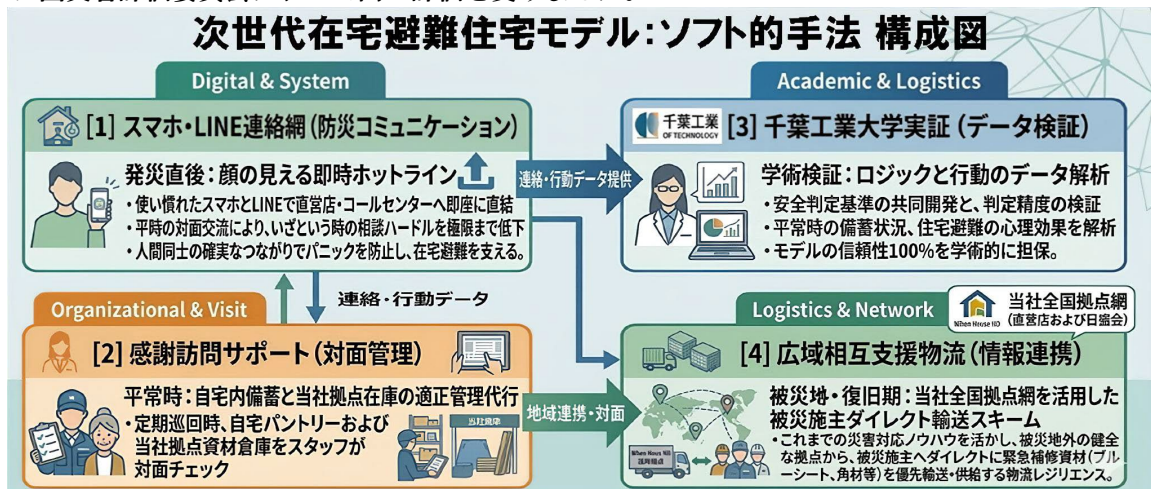
<採択プロジェクト概要>

プロジェクト名「広域備蓄とDXで実現する次世代在宅避難住宅モデル」

補助限度額モデル住宅30戸 × 50万円(国費) ※補助額は予算状況等により変動する可能性があります。

【本モデルの特徴】

本モデルは、住宅性能(ハード)と、DX・物流・対面支援(ソフト)を統合した総合レジリエンスモデルであり、国交省評価委員会において高い評価を受けました。



イラストはイメージです

■レジリエンス措置の内容

<想定するリスク(課題)およびその背景・必要性>

- 避難所の限界:災害激甚化による避難所のキャパシティ限界と「在宅避難」への移行の遅れ。
- 心理パニック:建物が無被害でも、構造への不安や恐怖から住人が避難所へ流出するリスク。
- 備蓄の限界とロス:長期備蓄による室内スペースの圧迫と賞味期限切れによるフードロス。
- 被災地内の孤立:地域サプライチェーン寸断時、現地拠点だけでは初期資材や職人が不足するリスク。

<提案・解決策>

【平常時】『感謝訪問DX』による備蓄維持管理

年2回実施する「感謝訪問」時にスタッフが同行し、住宅備蓄の賞味期限を対面でシステム管理。

ロスゼロのローリングストックを定着させ、千葉工大とデータを共同解析。

【発災時】全国網を活用した「広域物流レジデンス」

発災と同時に、被災エリア外の直営拠点を「後方支援基地」として起動。

他地域から緊急物資や応急建築資材を被災地へ優先直送する相互支援。

【発災直後】スマホ・LINEによる安心の動線確立

普及率100%のLINE等を用いた連絡網を構築。平時の対面信頼関係をベースに、

発災時も人間同士の確実なつながりでパニックを防ぎ在宅避難へ誘導。

【復旧期】自社スタッフと専属棟梁による早期復旧

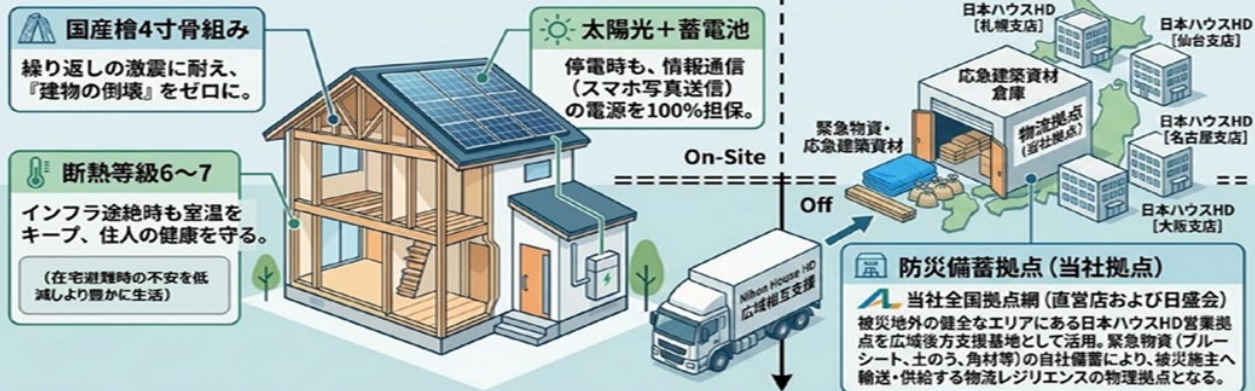
集約データから被害を即座に判定(優先順位付け)。

「感謝訪問」社員と専属棟梁(日盛会)が先回り手配した応急資材で直行し、超迅速に修復。

次世代在宅避難住宅モデル：ハード的・ロジスティクス手法 構成図

【2050先導型住宅：4つのハードコア】

【敷地外のハードインフラ（当社全国拠点網）】



【図表解説】本提案におけるハード的・ロジスティクス手法は、単に住宅の性能を高めるだけでなく、ソフト（DX・感謝訪問による運営システム）を確実に稼働させるための「前提条件」として設計されている。1.国産檜構造で安全な空間を維持。2.断熱等級強化で健康を守る。3.電源担保で情報通信を絶やさない。4.当社拠点網をロジスティクス第4のハードコアとし、全国からの資材・物資支援の物理拠点とする。

イラストはイメージです

住宅性能（ハード性能）4つのハード性能

- 国産檜4寸構造
- 太陽光＋蓄電池（7.7kWh）
- 断熱等級6～7
- 全国拠点網による広域備蓄・物流支援

みらいエコ住宅支援事業補助金と合わせて、30棟が、1棟当たり最大175万円の補助金が可能となりました。
(GX志向型住宅125万円(断熱区分地域Ⅰ～Ⅳ地域の場合)＋本事業50万円)

■ 本件に関するお問い合わせ

株式会社日本ハウスホールディングス
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-3-8
URL: <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>

担当; デジタル・広報広告部 小長谷、伏見
TEL: 03-5215-9897 FAX: 03-5215-9909
E-mail: kkonagaya@nihonhouse-hd.co.jp